町づくりの考えは？

問 AED設置のさらなる拡大を

酒向 弘康 議員

「救える命を救う」AEDの設置が全国で拡大し、いつでも誰でも使えるよう、さらなる設置と普及の取り組みを問う。

問 町内での設置状況と使用例は。

答 消防長 公共施設32カ所に41台、民間27カ所に40台。
スイッチを入れたのは3件だが実使用はない。

問 近隣市町との設置レベルの比較は。

答 岡崎、西尾は100%、蒲郡は80%。本町は84%であり、100%設置をめざす。

問 町内の駅や交番、駐在所に設置を。

答 JRなどに働きかけ設置をお願いしていく。

問 AED設置情報を町ホームページや広報保存版で公開を。

答 ホームページや全戸配布のチラシに載せる。

問 本町にも「AEDレンタル制度」の導入を。

答 貸し出すAEDの余裕がない。管理・運用など難しく、普通救命講習の条件もある。現時点では難しいが、レンタル制度は検討する。

問 24時間営業のコンビニ店やファミレス店などに設置協力の推進を。

答 町長 リース料が月4000円程ということであり協会に設置依頼していく。

問 民間、事業所などへの設置助成の制度づくりを。

答 前向きに検討する。

答 100%設置めざす

問 一次救命処置訓練を学校教育で

答 命を大切にする教育をすすめる

防災訓練でAEDの講習

心肺停止患者に対して一次救命処置AEDの使用と心肺蘇生をあわせたBLS※と呼ばれる救命処置行動を学校で教育を。

問 小中学校でのBLS教育の現状は。

答 教育長 小学校は実施していないが、けがの対応や命を救うことへつながる学習をしている。中学校は、心肺蘇生法などの応急手当やAEDの実習を実施している。

問 学校の夏休みや親子活動の日などで、工夫した救命講習の実施を。

答 教育部長 親子で一次救命の学習をテーマとして、小学校で検討する。

問 3・11大震災以降、人の命の大切さや重さ、尊さ、助け合うことの重要性を理解させる教育は、いじめ問題や物を大切にすることにもつながる。小中学校でBLS教育を。

答 教育長 東日本大震災で多くの命が犠牲となり、子どもたちは人の命の大切さを今まで以上に感じている。
教育の基本理念も「命を大切にする心の育成」を掲げており、命を救う教育を含め、命の教育を大切にしていく。

※BLS教育とは
一次救命処置訓練（ベイシック・ライフ・サポートの略称）を学ぶこと

丸山 千代子 議員

問 葬祭ホールの設置を

答 小ホール確保に向け協議する

問 経済的な理由や生き方・信条から、自分らしい形の葬儀など大きく変化してきた。

通夜から葬儀まで人数に応じて運営できる葬祭ホールの設置を。

答 **環境経済部長** 葬儀費用の高騰、家族の構成や高齢者世帯も多く、個人葬などを求める声も多い。新斎場建設委員会の場で、小ホールなどの確保に向け協議していく。

問 蒲郡市斎場の改築で幸田町も共同運営となる。蒲郡市と調整すべきだ。

答 蒲郡市民からも声が出ており、家族的な葬儀に対応ができるように、蒲郡市幸田町衛生組合の中で前向きに取り組む。貸付事業の祭壇も有効活用していきたい。

問 火葬場が併設されているため、霊柩車やマイクロバスなどの費用がかからず、ホールに祭壇が常設され、費用も公開されるなど利点がある。安城市総合斎園、衣浦斎園のように公共斎場の取り組みを。

答 近隣の先進的な状況を視察し、それをいかしていきたい。

衣浦斎園

問 5歳児健診で就学への橋渡しを
答 切れ目のない支援に努めている

問 発達障害者支援法で、発達障がい児の早期の発見が町の責務となった。

厚労省は、3歳児健診では発見されず問題なしとされていた子も、5歳児健診で軽度発達障がい児の多くを把握することが可能であり、今の健診体制では不十分と報告した。

5歳児健診の制度化を。

答 **健康福祉部長** 切れ目のない支援体制づくりのため4カ月、6カ月、1歳6カ月、3歳児健診を実施している。さらに診察時間を確保するため、健診日数を増やし拡大に努めている。

問 5歳児健診は、保育園や幼稚園の5歳児を対象に、就学時健診までの間の幼児期後期の発達保障をするもの。また、発達障がい児のスクリーニングと支援を目的に、就学への橋渡し健診として実施を。

答 発達障がいが疑われる子は、おおむね3歳までで早期発見され、その後の支援を充実させていくことが重要で、保育園・幼稚園と関係機関との連携をはかり支援体制を確保していく。

そのほかの質問項目

・第5期介護保険事業計画

大嶽　弘 議員

問 土砂災害発生の事前把握は

答 住民や区長に報告を依頼

県指定の急傾斜地

本町の土地地盤特性は、深層風化を受けた風化層が広範に分布している。雨によるガケ崩れなど都市災害の危険が指摘されている。

問 土石流危険渓流と急傾斜地崩壊危険箇所の人家被害危険力所数は、それぞれ何力所か。

答 **建設部長** 土石流の人家被害が65、開発見込みが94、急傾斜地の人家被害が71、開発見込みが184、合計414カ所である。

問 災害の事前兆候は、どのような事例があるか。

答 土石流では、地鳴り、渓流水位の激減、流水の異常な濁りなど。

急傾斜地では、表面に流水が発生、小石の落下、ひび割れなどがある。

問 災害発生の事前把握は、どのようにおこなっているか。

答 危険箇所に住んでいる住民、各指定地区のある区長に報告を依頼している。

問 区長、環境監視員の地区点検項目に危険地区の項目を加えることは。

答 危険箇所の把握は、考えていない。

問 住民意識調査の成果報告を
答 その都度 広報・PR

問 平成22年度調査の回答率は、41・4％で昭和54年度の77・8％から大きく低下している。低下の原因分析は。

答 **総務部長** 男性が6・7％、女性が8・8％減少した。また50歳代と65歳以上の方の減少が著しいが、原因はよく分からない。

問 次の実施予定は。

答 隔年で実施しており、来年度の予定である。

問 調査方法などの改善は。

答 その時期に合った設問の追加、削除、変更などをおこなう予定である。

問 回答欄に自由意見欄は。

答 欄は設けている。ただし記入割合が少ないので、いろいろな工夫をしたい。

問 調査結果を反映した行政状況を中間報告として公表できないか。

答 広報紙や町ホームページで、その都度お知らせする。

水野 千代子 議員

問 歩道整備と自転車専用レーンを

答 国の計画に合わせる

問 全国で、自転車事故が増加している。自転車事故の現況。利用者に交通ルールの徹底を。

答 **総務部長** 自転車事故は16件で、前年より3件少ない。高齢者には毎月1回、自転車シュミレーターによる交通安全教室を実施している。

答 **教育部長** 小中学校では、交通安全教室や歩道での安全な走り方を指導している。

問 高齢者が自転車の運転技術やルールの理解度を競う大会に参加を。

答 **総務部長** 老人クラブなどに紹介する。

問 歩道・車道の整備と、自転車専用レーンの新設。

答 **建設部長** 72%が自転車歩行者道として整備されている。自転車専用道路は国が基礎調査の段階にある。

問 迷惑駐車が事故を誘発させる。取締りの強化を。

答 **総務部長** 地域安全ステーションの巡回コースに組み入れる。

問 安全・安心なまちづくりのため、幸田駅・三ケ根駅の駐車場、国道23号インターに防犯カメラを。

答 相見駅と幸田駅には設置する。

問 振り込め詐欺が多発している。ホームページトップで注意の呼びかけを。

答 ホームページでのPRを充実していく。

菅田交差点

問 「指さし会話帳」の作成を

答 分かりやすいものを検討

問 町内には823人の外国人が在住している。どこの国の方々か。

答 **健康福祉部長** 無国籍の方を含めて23カ国。

問 外国人が災害や急病の時、助けを求めるための日本語と外国語が同時に示されている「指さし会話帳」の作成を。

答 **総務部長** 災害時、急病時などのバージョンもあるので、他市を参考に分かりやすく使えるものを検討する。

問 ひとり暮らし・高齢者世帯数は。

答 **健康福祉部長** ひとり暮らし世帯781。高齢者世帯770世帯である。

問 65歳以上の方の救急搬送人数は。

答 **消防長** 平成22年が635人。

問 高齢者や障がい者の方が、自分の医療情報や緊急連絡先を専用の容器に入れておく。救急隊が見て迅速な処置ができるための「救急医療情報キット」の導入を。

答 消防の調査リストで充分に対応できる。

鈴木 雅史 議員

問 農業の振興に対する施策は

答 制度を活用し支援していく

問 幸田町の世帯数は約1万3000世帯、農家世帯数は1180世帯となっている。専業農家は94世帯、第一種兼業農家は104世帯、第二種兼業農家は488世帯、残りは小規模な農家である。

幸田町の農業は県下第2位の柿の生産量、ナスは第3位の生産量があり、各種農産物を生産する部会も10部会となっている。

幸田町は農業の盛んな町でもある。

今後この幸田町の農業振興・農地保全対策をどのように考えているのか。

答 **環境経済部長** 高齢化にともなう耕作放棄地が発生しており、解消していくためにも農業を続けられる支援が必要である。

定年後の農業従業者に、県農業大学校やJA農業塾などの情報提供していく。

新規就農者の確保のため、国の制度を活用し支援する。

専業農家に対して、戸別所得補償制度や農業機械・施設導入のための融資制度を活用し推進する。

また、農地集積による効率的経営を図るため、経営転換協力金制度を活用していく。

大豆の収穫

問 **高齢者の働き場所対策は**

答 **シルバー人材センターで支援**

問 現在、若年層の雇用問題がおき、一方団塊の世代は定年時期を迎え、一部企業では本人が希望すれば一定期間の再雇用している企業もある。

現在、年金の支給開始年齢の引き上げ、給付水準の引き下げも検討されている。

このようなことも踏まえ離職後の高齢者の働き場所対策が必要と考えるが、幸田町はこの対策をどのように考えているのか。

答 **健康福祉部長** 定年後の短期的な雇用は、町のシルバー人材センターで会員の要望に添った身近な就労場所を提供している。

県のシルバー人材センター連合会でも、60歳以上の定年退職者などを対象に、職業紹介をしている。

今後も町のシルバー人材センターを中心に関係機関と調整を図り支援していく。

そのほかの質問項目

・里山保全に対する施策は

伊藤 宗次 議員

問 脱原発の新規電力への変更を

答 即可能なら来年度にも検討

問 福島原発事故は、「安全神話」を打ち砕き、原発依存の電力から脱原発新エネルギーによる電気事業から電力購入している自治体は。

答 **総務部長** 豊橋市、豊川市、豊田市、設楽町、豊根村の5市町村である。

田原市内の風力発電

問 庁舎の年間電気料金は。

答 平成22年度の実績で1273万円。

問 庁舎以外の主要な施設ごとの年間電気料金は。

答 各施設の一番多いところで400万円。

問 住民間の負担の公平で、3700万円もの公共料金値上げ。足元の行革で新事業者からの電力購入の考えは。

答 **町長** 財政課に検討を指示している。

答 **総務部長** 経費節減の道があるなら十分検討する。

問 電力購入先変更のメリット、デメリットは。

答 比較検討の調査中だが、中部電力以外からの購入を想定し、業者に試算を依頼している。

問 原発依存の電力から、自然・再生可能エネルギーによる電力購入を提起する。

答 **町長** 即可能なら、来年度にも検討したい。

問 耐震シェルターを補助対象に
答 改修促進計画見直しの中で検討

問 東日本大震災以降、耐震診断申込み急増。従前との対比は。耐震診断と改修件数は。

答 **建設部長** 平成22年度までの実績は、耐震診断513件、うち要改修432件。耐震改修の補助は25件。

問 診断と件数の差が大きい原因は。

答 改修費用が高いこと。リフォームが、補助対象外となっているためと考える。

問 改修費補助対象は、家屋全体だが問題意識は。

答 田舎の大きな家は、耐震化費用が多額となり、足踏み状態。

問 部分改修でも補助対象にすべきだ。部分改修とは、1日のうちでより多い時間を過ごす部屋を対象にした耐震化＝耐震シェルター化するもので費用も少なくて済む。補助対象に。

答 県は耐震改修促進計画の見直しで、耐震シェルター補助も検討中。

問 県下で耐震シェルター補助自治体は。

答 高浜市、春日井市など5市で実施。

問 防災ベッドなど耐震化補助の選択肢を広げ支援する仕組みを。

答 必要性を感じており、十分研究したい。

志賀 恒男 議員

問 町職員の数は多過ぎる

答 行政改革の中で見直していく

問 第9次行政改革で、「定員適正化計画の策定」と公表した。平成22年に策定とあるが、その後の実施状況とその結果は。

答 **総務部長** 策定はしていないがヒヤリングをして、業務量に見合った人事管理をしている。

問 同規模の他町と比較して、町の職員数と部門配置は適正か。

答 自治体の特徴により一律の物差しではかることはむずかしいが、産業構造の類型での比較では多くない。

問 例えば、町の農林部門の職員は16人、他町は3人から7人である。

他町に比べ2倍から5倍の人件費が使われている。10人減らせば、6000万円を農業振興予算として使えるのでは。

答 **町長** 農業は幸田の根幹であることを踏まえて、行政改革の中で見直していく。

問 エコモビの取り組み状況は
答 コミュニティバスを活用する

問 県はCO_2削減のため、クルマと公共交通、自転車、徒歩など賢く使い分ける運動をすすめている。

町も推進協議会のメンバーとなって3年になる。今までの取り組み検討状況と実施事項は。

答 **総務部長** 町内19事業所によるエコ通勤の勉強会、幸田駅と相見駅のパークアンドライドの駐車場整備、電動アシスト自転車購入の補助事業、コミュニティバスの導入を実施している。

岡崎市のまちバス

問 県はエコモビ実践促進モデルとして武豊町、西尾市など4市町の事業を選定し、支援している。町として参考すべき点は。

答 優良な事例はすすんで取り入れていく。

問 岡崎市のまちバスを参考にして、コミュニティバスに採用できる項目がいろいろあるのでは。

答 基幹バスネットワークの整備により、コミュニティバスを商業施設へのアクセスというルートの見直しも検討する。

また、公共交通マップもバスを中心に作成を検討する。

中根 久治 議員

問 保育行政の専門委員会を

答 新システムで対応

問 幸田町次世代育成支援地域協議会の内容は。

答 参事 計画の見直しをして、実行性を高めるもの。

問 保育行政専門の諮問委員会を作る考えは。

答 子ども子育て新システムになれば、新たな地域協議会も考えている。

問 公立幼稚園か公立の認定こども園を作る考えは。

答 教育長 少子化の傾向も見込まれるため作る状況にない。

問 特別保育の拡充計画はあるか。

答 参事 新システムの中で対応、休日保育などは新年度から実施する。

問 二重保育や事業所内保育への運営費助成や私立幼稚園や無認可保育園への支援は。

答 支援は、厳しい財政状況の中、当面は難しい。

問 異年齢保育（縦割り保育）と同年齢保育の両方を取り入れている理由は。

答 兄弟姉妹が少なく、思いやりの教育的効果をねらっている。保育士の効率的な配置にもつながっている。

豊田市のこども園

問 民営化への問題点は
答 保護者の理解が必要

問 認定こども園移行への問題点は。

答 保育園は厚生労働省、幼稚園は文部科学省と別々の制度で、所管財源と二重の手間の不合理もあり、保育士教育の教育指針も定める必要がある。

問 民営化がすすまないのは、なにが問題か、今後のアクションプランはいつ示されるか。

答 保護者の理解と、国会の新システム法案提出により制度の内容や方向性も正式に示され、明らかになると思う。

問 保育予算は町予算の何パーセントなどのシーリング※はあるか。

答 参事 シーリングはないが、今後需要と供給を考えながら新システムで民間や、公的にやる部分の仕分けが出来てくるので、その時に対応する。

※シーリングとは
予算の上限枠

武道教育の必修化に向けて

地域の指導者との連携を検討

中根 秋男 議員

問 平成24年度から武道教育が中学校で必修化されるが、実施に向けての指導体制を問う。

問 幸田町での実施予定の武道の種類は。

答 教育長 幸田中学校は柔道、南部・北部中学校は剣道である。

北部中学校体育館

問 男女とも同じか。

答 指導体制を考え同じとする。

問 各学校の体育教師の人数と教師への研修時間は。

答 幸田中学校は3人、南部・北部中学校は2人、非常勤講師を各学校に1人ずつ配置している。

問 年に2日以上の講習を受けている。

問 施設面・柔道着・剣道具は整備されているか。

答 教育部長 安全で活動できる広さは確保され、用具は各学校で準備している。

問 安全面は重要なため、安全上のマニュアルの作成は。

答 教育長 指導計画を作成している。

問 指導内容と授業時間数は。

答 武道の歴史と基本技や応用技を、年間9時間学ぶ。

問 学習指導は、教師が指導することが基本であるが、外部指導者の力を活用する考えは。

答 県制度の活用を含め、地域の指導者との連携を検討する。

幸田中学校武道館

浅井 武光 議員

問 都市計画マスタープランを問う

答 相見駅を中心に市街地整備

問 相見駅開発にともなう、北部地域からのアクセス道路は、具体的に整備をすすめていく予定があるか。

答 **建設部長** 相見駅を中心に、コンパクトで一体的な市街地整備を図るため、坂崎学区では新規に3路線を位置づけた。平成28年度以降の施行を予定している。

問 道路整備と合わせ、北部中学校への、通学路整備をおこなう必要があると考えるが、町の計画はどうか。

答 坂崎学区から全員が通る坂崎野場1号線は、自転車歩行車道を東側に設置している。自転車ネットワーク計画策定基礎調査で、将来の交通量を踏まえたルートを選定し整備したい。

問 北部地区、坂崎方面からのアクセス道路として、坂崎野場1号線や柳川沿線での計画が位置づけられている。

①国道248号彦左公園西から楠橋まで②柳川楠橋から安城幸田線まで③国道248号弁天信号から鮒切交差点までの整備見通しは。

答 新規3路線は、柳川沿いを通ったり、橋の付け替えなど事業着手まで5年はかかる。平成28年度以降の計画になる。

大正交差点

③弁天信号付近

②柳川楠橋付近

①彦佐公園西付近

都築 一三 議員

町有地払い下げで税収アップを

より高く売り払う努力をする

問 町税収が減少し財政力指数が1・05へ落ち込む今だから町有地の整理統合、払い下げを問う。

問 何課が管理しているか。

答 **建設部長** 無地番、有地番の水路敷は町所有のため土木課で管理し、有地番で土地改良区名義のものは土地改良区で管理している。

問 過去の処分実績は。

答 過去4年間で64件、2543㎡、有償は5900万円。

問 借地料の軽減交渉は。

答 算定基準に基づきおこなっている。

問 今後は、提案型の行政が望まれるが。

答 職員と住民が知恵を出し合い、住民との共助、協働をすすめていく。

問 財政課が管理していると思われる土地の処分は、今後考えられるか。

答 将来、利用見込みの無い土地は、入札、競売など、より高く売り払っていく努力をする。

大井池の浮見堂（大草）

田舎力で町おこしを

相見駅を拠点に町をPRする

問 相見駅開業にともなう観光事業と町おこしは。

問 田舎力による観光客を呼ぶ構想は。

答 **環境経済部長** 相見駅を拠点として、社寺、仏閣、各施設をめぐるハイキングを兼ねた周遊コース、駅と駅を結ぶ観光ルートを考えていきたい。

問 宝物館、資料館建設の計画は。

答 **教育部長** 急激な経済悪化により、建設計画を立てることは困難な状況。

問 伝統的文化に対する後継者育成と無形、有形の調査、PRは。

答 三河万歳保存会に若い人も少しずつ入ってきている。文化財の情報収集をすすめ、町のホームページなどでPRをする。

問 有人、無人の果物、野菜の販売所は、何カ所あるか。

答 **環境経済部長** 有人12カ所、無人13カ所。

問 相見駅がオープンするが、我が町のPRにどう生かす。

答 相見駅自由通路に総合案内のテレビモニターを設置し、お祭や観光資源など町のPRができるよう研究する。

そのほかの質問項目

・随意契約から一般競争入札へ

一般質問 その後 追跡

あの答弁はどうなったの！

園・学校の窓ガラス飛散防止を

平成23年6月定例会
水野千代子議員

Question 災害に強いまちにするため、保育園、児童館、小中学校の窓ガラスの飛散防止対策を。

Answer 原則、強化ガラスの採用、フィルムで計画的に対応する。

その後 afterward 今年度、深溝小学校にフィルムを貼るためシルバー人材センターに委託した。順次、計画的に強化ガラスを除きフィルムを貼り飛散防止対策をおこなう。

飛散防止フィルム（深溝小学校）

要援護者の支援体制を

平成21年12月定例会
池田久男議員

平成23年6月定例会
酒向弘康議員

Question 災害時の支援体制で、高齢者・要援護者のリストと避難支援プランの作成を。

Answer 避難誘導などの個別計画が課題であり、地域と支援体制づくりをする。

その後 afterward 情報整備のため、要援護者支援マップを作成する。
要援護者支援用住宅地図使用料と要援護者支援システムサーバー購入費を補正予算に計上した。

避難訓練（横落区）

臨時会

職員給与を減額

第３回臨時会が、平成23年11月25日開かれた。
平成23年12月以降における職員給与を、人事院の勧告に準じ、中間年齢層以上に対し０・23％の減額をする。

Q 国家公務員は人事院勧告による給与改定が見送られた。なぜ実施するのか。

A 情勢適応の原則に乗っとって改正するよう総務大臣から通達があった。過去から人事院勧告にそって実施してきた。

Q 年間の影響額と１人当たりの影響額、対象人数は。

A 平成23年度は４９０万５０００円で、１人当たり３万８５１円の減額になる。３１９人の職員数に対し１５９人が減額になる。

（反対２賛成13で可決）